

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月10日開催の取締役会において、平成25年4月1日を効力発生日（予定）として当社の連結子会社であるコニカミノルタビジネステクノロジーズ株式会社、コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社、コニカミノルタオプティクス株式会社、コニカミノルタエムジー株式会社、コニカミノルタIJ株式会社、コニカミノルタテクノロジーセンター株式会社、コニカミノルタビジネスエキスパート株式会社を吸収合併することを決議し、平成24年10月11日に合併契約を締結しました。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

①連結業績全般の概況

	当第3四半期 連結累計期間 (自24. 4. 1 至24. 12. 31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23. 4. 1 至23. 12. 31)	増減	
	億円	億円	億円	%
売上高	5,777	5,603	173	3.1
売上総利益	2,697	2,600	97	3.7
営業利益	270	232	38	16.3
経常利益	261	188	72	38.2
税金等調整前四半期純利益	229	140	88	63.0
四半期純利益	103	53	49	91.1
	円	円	円	%
1株当たり四半期純利益	19.46	10.18	9.27	91.1
	億円	億円	億円	%
設備投資額	249	223	25	11.3
減価償却費	332	360	△27	△7.7
研究開発費	533	554	△21	△3.8
	億円	億円	億円	%
フリー・キャッシュ・フロー	△137	177	△314	—
	人	人	人	%
連結従業員数	41,476	37,531	3,945	10.5
	円	円	円	%
為替レート				
USドル	80.00	78.99	1.01	1.3
ユーロ	102.17	110.61	△8.44	△7.6

当第3四半期連結累計期間（以下「当期間」）における当社グループの主要な事業の販売状況を概観しますと、情報機器事業では、オフィス分野は市場全体の需要が大きく伸びない中で、A3カラー複合機（MFP）「bizhub（ビズハブ）」シリーズの新製品投入やITサービス力強化の取り組みが奏功して、当期間の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。プロダクションプリント分野では、昨年半ばより景気後退懸念の高まりや競争が激化するなど厳しい市場環境の中、新製品の投入や営業力強化の取り組みにより、当期間の販売台数は前年同期を上回りました。

産業用材料・機器事業では、HDD用ガラス基板や光ピックアップレンズは市況悪化や在庫調整の影響等を受けて販売が振るわなかったものの、薄膜タイプの液晶偏光板用TACフィルム（以下「TACフィルム」）や視野角拡大用VA-TACフィルム（以下「VA-TAC」）の販売は当期間を通して好調に推移し、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼レフカメラ用交換レンズも前年同期を上回る販売数量となりました。また、光源色計測機器では競争力強化の取り組みにも着手し、当期間の販売も総じて堅調に推移しました。

ヘルスケア事業では、カセット型DR（デジタルラジオグラフィー）「AeroDR（エアロディーアール）」などデジタルX線画像診断システムの販売が堅調に推移しました。

これらの結果、当期間における当社グループの連結売上高は、5,777億円（前年同期比3.1%増）となりました。円高修正の動きはあったものの対ユーロでは約8円の円高となり、為替換算による74億円の減収影響を受けましたが、各事業における主力製品を中心とした販売強化の取り組みにより、前年同期比増収となりました。

営業利益は、270億円（前年同期比16.3%増）となりました。情報機器事業では、円高影響に加えて一部製品のコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり減益となりましたが、産業用材料・機器事業並びにヘルスケア事業での販売増や収益改善の取り組みが増益を支えました。経常利益は、為替差損益が大きく好転したことなどにより営業外損益が前年同期に比べ34億円改善し、261億円（同38.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、一部生産設備に係る固定資産除売却損及び減損損失29億円などにより229億円（同63.0%増）、四半期純利益は、103億円（同91.1%増）となりました。

② 主要3セグメントの状況

		当第3四半期 連結累計期間 (自24.4.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結累計期間 (自23.4.1 至23.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高 営業利益	億円 4,051 184	億円 4,008 246	億円 42 △62	% 1.1 △25.3
産業用材料・機器事業	外部売上高 営業利益	1,144 215	911 96	— —	— —
ヘルスケア事業	外部売上高 営業利益 (△は損失)	500 11	519 △5	△18 17	△3.6 —

(注)「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結累計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

1) 情報機器事業 (事業担当：コニカミノルタビジネステクノロジー株式会社)

オフィス分野では、当上半期より新製品5機種の発売を順次開始したA3カラーMFP「bizhub」シリーズが当期間を通して好調に推移し、A3カラー機の販売台数は日米欧他の全ての地域で前年同期を上回りました。A3モノクロ機は景気減速が懸念される欧州や中国などで前年同期を下回りましたが、A3MFP全体の販売台数は前年同期を小幅ながら上回りました。当分野の成長領域として取り組みを強化しているグローバルレベルでの大口顧客向け販売では、欧州の大手印刷・医療機材メーカーとグローバル契約を締結するなど、当期間も顧客数を拡大しました。一方、プロダクションプリント分野では、カラー機は景況感の悪化や競争が激化する厳しい市場環境の中で米国及び日本等での販売増が寄与し、モノクロ機は上半期から発売を開始した「bizhub PRO (ビズハブプロ) 951」「bizhub PRESS (ビズハブプレス) 1250」の新製品効果もあって、当期間の販売台数はカラー機、モノクロ機とも前年同期を上回りました。

当事業では、デジタル機器及びソリューションサービスの販売拡大と将来の業容転換を目的としたM&Aを積極的に進めています。オフィス分野では、OPS (オペティマイズド・プリント・サービス) のグローバル展開とともに業容転換を進める上で核となるITサービス力の強化を図るため、ITサービスプロバイダーであるSerians S.A.S. (本社：フランス) を昨年6月に、Raber+Märcker GmbH (本社：ドイツ) を同12月(平成25年1月1日が効力発生日)に買収しました。また、米国においても同様のM&Aを3社実施しました。一方、プロダクションプリント分野では、企業内印刷市場における営業力、ソリューション提案力強化を図るため、日本ではプリントショップ最大手であるフェデックス キンコーズ・ジャパン株式会社 (本社：東京) を昨年5月に、欧州では大手プリントマネジメントサービス会社であるCharterhouse PM Limited (本社：イギリス) を同12月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は4,051億円、営業利益は184億円となりました。売上高は、対ユーロの円高影響をオフィスカラー新製品並びにプロダクションプリント機の販売物量増やM&A効果で吸収し、前年同期比増収となりました。営業利益は、為替影響に加えて一部製品でのコストダウン計画の未達や販売強化に係る先行的な費用増が重なり、減益となりました。

2) 産業用材料・機器事業

(事業担当：コニカミノルタアドバンストレイヤー株式会社・コニカミノルタオプティクス株式会社)

ディスプレイ材料分野では、当社の強みである60μm厚のTACフィルムや40μm厚VA-TAC等の薄膜製品が、当期間を通して好調に推移し、これら製品の販売数量は前年同期を上回りました。また、業界に先駆けてモバイル市場向けに25μm厚の超薄膜TACフィルムの量産を昨年11月より開始しました。

メモリー分野では、HDD用ガラス基板は500GB対応製品の生産が本格化しましたが、昨年夏以降は市況悪化に伴う生産調整等の影響もあり受注が激減し、当期間の販売数量は前年同期を大きく下回りました。光ディスク用ピックアップレンズはブルーレイディスク用、DVD用とも市況回復は見られず、販売は伸び悩みました。

画像入出力コンポーネント分野では、デジタルシネマ用プロジェクターレンズやデジタル一眼カメラ用交換レンズ、コンパクトカメラ用ズームレンズユニットは当社製品の採用が拡がり、携帯電話用レンズユニットはスマートフォン向け出荷が昨年初から始まるなど、いずれの製品も当期間の販売数量は前年同期を上回りました。

計測機器分野では、スマートフォン等のディスプレイやLED照明器具の製造工程の中で品質管理に使われる、色彩照度計「CL-200A」やディスプレイカラーアナライザー「CA-310」等の光源色計測機器の大口受注を獲得し、当期間の販売数量は前年同期を上回りました。このような光源色測定領域での競争力強化を図るため、特に上位セグメントの製品で高いシェアを持つ、Instrument Systems GmbH (本社：ドイツ) を昨年11月に買収しました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は1,144億円、営業利益は215億円となりました。メモリー分野など一部製品を除いて当事業の主要な製品全般の販売物量増により、前年同期比で増収増益となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況
1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」の「セグメント情報 II 当第3四半期連結累計期間
（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

3) ヘルスケア事業（事業担当：コニカミノルタエムジー株式会社）

当事業では、国内外の医療施設に向けてデジタルX線画像診断システムの販売拡大に取り組みました。当社の独自開発及び自社生産による高画質シンチレータ（蛍光体）を搭載したカセット型DR「AeroDR」は、一般撮影装置向けや回診車向けなどの販売が好調に推移し、当期間の医療用デジタル入力機器の販売台数は前年同期を上回りました。フィルム製品は、先進国を中心に販売減が続きました。

これらの結果、当事業の外部顧客に対する売上高は500億円となりました。営業利益は、DR製品の販売増による採算改善と経費管理の徹底により11億円となり、前年同期の5億円の損失から黒字転換しました。

（参考）第3四半期連結会計期間の状況

	当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
売上高	億円 1,939	億円 1,820	億円 118	% 6.5
売上総利益	897	863	33	3.9
営業利益	68	76	△8	△11.3
経常利益	78	73	5	7.8
税金等調整前四半期純利益	78	56	21	39.0
四半期純利益	27	16	10	64.4
1株当たり四半期純利益	円 5.11	円 3.11	円 2.00	% 64.4
設備投資額	億円 77	億円 86	億円 △8	% △9.9
減価償却費	115	124	△8	△7.0
研究開発費	187	187	0	0.3
フリー・キャッシュ・フロー	億円 △41	億円 17	億円 △59	% —
為替レート	円	円	円	%
USドル	81.17	77.38	3.79	4.9
ユーロ	105.25	104.29	0.96	0.9

主なセグメントの状況

		当第3四半期 連結会計期間 (自24.10.1 至24.12.31)	前第3四半期 連結会計期間 (自23.10.1 至23.12.31)	増減	
情報機器事業	外部売上高	億円 1,402	億円 1,319	億円 83	% 6.3
	営業利益	53	93	△39	△42.7
産業用材料・機器事業	外部売上高	350	277	—	—
	営業利益	59	24	—	—
ヘルスケア事業	外部売上高	161	172	△10	△6.2
	営業利益 (△は損失)	0	△2	2	—

（注）「産業用材料・機器事業」の前第3四半期連結会計期間には、旧「オプト事業」の金額を記載しております。

(2) 財政状態の分析

	当第3四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末	増減
総資産 (億円)	8,986	9,020	△33
総負債 (億円)	4,540	4,670	△130
純資産 (億円)	4,446	4,349	96
自己資本比率 (%)	49.3	48.1	1.2

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比33億円(0.4%)減少し8,986億円となりました。流動資産は206億円(3.6%)減少の5,452億円(総資産比60.7%)となり、固定資産は172億円(5.1%)増加の3,534億円(総資産比39.3%)となりました。

流動資産については、現金及び預金が前連結会計年度末比38億円増加の944億円となり、有価証券が442億円減少し、現金及び現金同等物としては社債の繰上償還等により404億円減少の1,914億円となりました。受取手形及び売掛金は21億円増加の1,763億円となり、たな卸資産は165億円増加し1,216億円となりました。

固定資産については、有形固定資産は、償却が進んだことにより34億円減少の1,755億円となりました。無形固定資産は、情報機器事業及び産業用材料・機器事業における企業買収によるのれん等の増加により171億円増加の1,045億円となりました。また、投資その他の資産は、35億円増加の733億円となりました。

総負債については、130億円(2.8%)減少し4,540億円となりました。支払手形及び買掛金は73億円減少し807億円となり、有利子負債(長短借入金と社債の合計額)は、102億円減少し2,177億円となりました。

純資産については、96億円(2.2%)増加し4,446億円となりました。その他の包括利益累計額は株式相場の影響によりその他有価証券評価差額金が6億円減少しました。一方、USドル及びユーロを中心とした円安に伴う為替換算調整勘定の変動により為替換算調整勘定が83億円増加しました。

以上の結果、自己資本比率は、1.2ポイント増加の49.3%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(単位：億円)

	当第3四半期 連結累計期間	前第3四半期 連結累計期間	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	355	490	△134
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493	△312	△180
計 (フリー・キャッシュ・フロー)	△137	177	△314
財務活動によるキャッシュ・フロー	△278	225	△504

当第3四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フロー355億円の創出と、設備投資や買収を中心とした投資活動によるキャッシュ・フロー493億円の支出の結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナスとなりました。

その他に、現金及び現金同等物に係る換算差額の調整があり、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末比404億円減少の1,914億円となりました。

当期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前四半期純利益229億円、減価償却費332億円、のれん償却費70億円等によるキャッシュ・フローの増加と、運転資本の減少170億円、法人税等の支払い102億円等との相殺により、営業活動によるキャッシュ・フローは355億円のプラス（前年同期は490億円のプラス）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

情報機器事業における金型投資及び産業用材料・機器事業における生産能力増強に係る投資等の有形固定資産の取得による支出211億円の他、情報機器事業におけるプロダクションプリント、ITサービス力の強化を目的に国内、欧州、米国における買収を進めたこと等による子会社株式の取得及び産業用材料・機器事業における子会社出資金の取得を合せた支出177億円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは493億円のマイナス（前年同期は312億円のマイナス）となりました。

この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは137億円のマイナス（前年同期は177億円のプラス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

社債の償還による支出399億円、配当金の支払額78億円、短期及び長期借入金の純増加額210億円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは278億円のマイナス（前年同期は225億円のプラス）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は533億円となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について重要な変更はありません。

(注) 「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。